

第一問

(満点 100点)

第二問とあわせ  
時間 2時間

甲商事株式会社の第35期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)の決算整理前残高試算表は〔資料〕のとおりである。〔資料〕の決算整理事項および参考事項に基づいて、次の問1～問3に答えなさい。

- (注) 1 税効果会計は其他有価証券にのみ適用すること。  
2 決算日の為替相場は1ドル=121円とすること。  
3 金額の計算において端数が生じた場合には、千円未満を切り捨てること。

問1 〔資料〕に示す損益計算書の～の金額を答案用紙の所定の欄に記入しなさい。

問2 〔資料〕に示す貸借対照表の～の金額を答案用紙の所定の欄に記入しなさい。

問3 〔資料〕の7で示した社債について、仮にこれを転換社債(新株予約権付社債)として発行する場合、次の処理に関する仕訳を答案用紙の所定の欄に記入しなさい。ただし、社債発行費についての処理は考慮する必要はない。

平成13年4月1日(発行時の処理)

この転換社債は額面発行されるものとする。普通社債として発行する場合は、発行価額は1口100円について99円である。転換価格は100円(1口当たりの社債額面100円の株式転換により発行する1株の発行価額)である。ただし、新株の発行価額は全額資本金とする。株式転換権(新株予約権)を区分処理する方法による。

平成14年3月31日(決算処理)

平成15年3月31日(決算処理は不要、株式転換に関する処理のみ)

転換社債額面150,000千円について権利行使の請求がある、新株を発行した。

〔資料〕 決算整理前残高試算表

残高試算表			
平成14年3月31日		(単位:千円)	
現金預金	238,980	支払手形	23,300
受取手形	44,800	買掛金	12,400
売掛金	51,600	借入金	12,000
試用未収金	3,600	貸倒引当金	1,200
割賦売掛金	7,300	建物減価償却累計額	97,200
有価証券	37,900	車両減価償却累計額	15,567
繰越商品	6,800	備品減価償却累計額	11,025
試用品	1,200	社債	300,000
仮払金	1,100	退職給付引当金	3,155
建物	270,000	繰延割賦売上利益	2,600
車両	48,800	資本金	700,000
備品	24,500	資本準備金	130,000
土地	850,000	利益準備金	105,000
投資有価証券	115,900	任意積立金	140,000
子会社株式	41,800	未処分利益	88,643
繰延税金資産	800	一般売上	523,200
社債発行差金	3,000	試用売上	9,800
社債発行費	600	割賦売上	14,800
仕入	283,700	試用仮売上	3,600
給料	111,720	有価証券運用損益	1,100
旅費交通費	22,430	受取利息	360
支払家賃	8,200		
消耗品費	6,450		
支払利息	460		
社債利息	12,000		
雑損失	110		
其他有価証券評価差額金	1,200		
	<u>2,194,950</u>		<u>2,194,950</u>

〔資料〕 決算整理事項および参考事項

1. 現金預金の処理

- (1) 当社の当座預金期末残高は 158,600 千円であるのに対して、取引銀行から送付された銀行残高証明書の残高は 194,100 千円であった。不一致原因を調査した結果、以下の事実が判明した。
- ア) 銀行に取り立てを依頼していた手形 19,300 千円を 3 月 29 日に取り立て済みであったが、当社への通知が遅れていた。
- イ) 東京商店に対する買掛金の支払いのため振り出した小切手 9,500 千円が、銀行で未だ決済されていなかった。
- ウ) 大阪商店から 3 月 29 日に売掛金 21,200 千円の振り込みがあったが、銀行からの通知が遅れていた。
- エ) 名古屋物産に対する未払金の支払いとして振り出した小切手 11,100 千円が、3 月 31 日現在未渡しであった。
- オ) 送金手数料 2,100 千円が銀行口座より引き落とされていたが、銀行からの通知が遅れていた。
- カ) 銀行に取り立てを依頼した福岡商店振出の小切手 23,500 千円を取り立てが完了していなかった。
- (2) 現金預金のなかに、当期に取得し外貨建預金とした 500 千ドルが含まれている。これについては、預金時の為替相場 1 ドル = 112 円で円換算されている。なお、預金利息は考慮しないものとする。

2. 売上債権の処理

- (1) 得意先 X 社に対する売掛金 7,800 千円については、同社の業績悪化に伴う資金繰り難から貸倒れの懸念が生じたので、貸倒懸念債権に振り替えることとする。なお、営業保証金として定期預金証書 1,500 千円を差し入れさせている(簿外処理とする)。
- (2) 得意先 Y 社は、親会社の倒産に伴う経営破綻により会社更生法の申請を行った。そこで、当社に対する当社の売掛金のうち前期より回収が遅延している 700 千円については当期末で貸し倒れ処理し、残りの 2,400 千円については破産更正債権等に振り替えることとする。なお、この売掛金については担保や保証もなく、回収が困難とみなされる。
- (3) 貸倒引当金は、債権の区分ごとに貸倒見積高を算定し、洗替法により繰り入れる方法を採用している。割賦売掛金については、繰延割賦売上利益控除前の金額を基礎とする。
- 一般債権については、過去 3 年間の貸倒実績率に基づき、受取手形および売掛金の期末残高の 2% を貸倒見積高とする。貸倒懸念債権については、債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残高の 50% を貸倒見積高とする。また、破産更生債権等については、債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする。

3. 商品売買に関する事項

- (1) 手許商品の期末棚卸高は、次のとおりである。

	数 量	単 価
帳簿棚卸高	7,300 個	原価@1,000 円
実地棚卸高	7,200 個	原価@960 円

手許商品の期末評価は低価基準を採用し、商品評価損は営業外費用とする。また、棚卸減耗費は売上原価の内訳科目とする。

- (2) 試用販売は、商品の発送時に売価で対照勘定を用いて処理している。得意先の買い取りの意思表示があった時点で試用売上に計上し、同時に対照勘定を相殺している。なお、当期の試用販売は商品仕入原価の 25% 増で売価を設定している。
- (3) 割賦売掛金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

	期首残高	期末残高
前 期 分	5,200	1,000
当 期 分		6,300
合 計	5,200	7,300

割賦販売は、回収基準に基づき割賦売上利益の繰り延べを行う方法で処理している。なお、当期の割賦販売は商品仕入原価の 40% 増で売価を設定している。

## 4. 有価証券の内訳

(単位：千円)

	取得原価	時 価	保有目的による分類
A社株式	15,500	13,800	売買目的有価証券
B社株式	( )	22,200	その他有価証券
C社株式	22,400	190千ドル	売買目的有価証券
D社株式	41,800		子会社株式
E社社債	97,300	96,100	満期保有目的債券

- (1) B社株式の期末評価に伴う税効果会計を実施するための実効税率は40%とする。評価差額の処理は全部資本直入法による。なお、売買目的有価証券の期首での洗替処理は行っているが、その他有価証券の期首での洗替えについては未処理である。B社株式の取得原価は各自計算すること。
- (2) C社株式は当期に1,000株を購入したもので、購入時の為替相場は1ドル=112円であった。
- (3) D社株式は、同社の発行済株式総数の60%に達しており、子会社株式である。D社の経営悪化により純資産額が33,000千円に低下したため、その実質価額を反映させるべくD社株式についての評価減を行う。
- (4) E社社債は、平成13年4月1日に97,300千円で取得したもので、取得価額と額面金額との差額はすべて金利調整差額である。利息法に基づく償却原価法で処理するが、実効利率は6%として計算すること。

額 面：100,000千円 満 期：平成16年3月31日

金 利：年率 5% 利払日：3月31日 (年1回)

## 5. 有形固定資産の減価償却計算

(単位：千円)

	取得原価	耐用年数	償却率	償却方法
建 物	270,000	30年		定 額 法
車 両	48,800	6年	0.319	定 率 法
備 品	24,500	6年		定 額 法

残存価額はいずれも取得原価の10%である。

## 6. 借入金の処理

- (1) 借入金12,000千円は、平成13年10月1日に次の条件で借り入れた100千ドルの円換算額である。  
返済期日：平成14年7月31日  
金 利：年率5% (利息は月割計算とし、元金の返済期日に支払う)  
借入日の直物為替相場：1ドル=120円
- (2) 借入金の元金返済資金について、平成13年12月1日に次のとおり為替予約を行ったが、未処理である。  
為替予約日の直物為替相場：1ドル=118円  
予約日現在の平成14年7月31日の先物為替相場：1ドル=117円  
なお、当社は為替予約について振当処理を行っている。

## 7. 社債の処理

社債は、平成13年4月1日に額面総額300,000千円を1口100円につき99円、償還期間5年、利息年4%(年1回、3月31日払い)で発行されたものである。社債発行費は商法に規定する最長期間にわたり每期均等額を償却する。また、社債発行差金は社債の償還期間にわたり每期均等償却する。

なお、当期の社債利息の支払額はすでに計上済みであるが、社債発行差金の償却額は社債利息として処理する。

## 8. 退職給付費用の処理

当期の退職給付費用の内訳は、当期勤務費用3,210千円、利息費用95千円となっている。ただし、退職金の外部基金への当期拠出額は、2,500千円で決算日に支払ったが未処理となっている。

## 9. その他の事項

- (1) 家賃の未払分が1,200千円ある。
- (2) 従業員の出張旅費に対する仮払い額1,100千円が精算されたが、未処理である。
- (3) 当期の法人税等は税引前当期純利益の40%を計上する。

〔資料〕

		損 益 計 算 書	
		自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日	
(甲商事株式会社)			(単位：千円)
売 上 高			
1	一般売上高	523,200	
2	試用売上高	9,800	
3	割賦売上高	14,800	( )
売 上 原 価			
1	期首商品棚卸高		
(1)	手許商品	( )	
(2)	試用品	( )	
2	当期商品仕入高	( )	
合 計		( )	
3	期末商品棚卸高		
(1)	手許商品	( )	
(2)	試用品	( )	
4 棚卸減耗費			
	繰延割賦売上利益戻入		( )
	繰延割賦売上利益控除		( )
売 上 総 利 益			( )
販売費及び一般管理費			
1	給料	111,720	
2	旅費交通費	( )	
3	支払家賃	( )	
4	消耗品費	6,450	
5	減価償却費	( )	
6	貸倒引当金繰入額	( )	
7	退職給付費用	( )	( )
営 業 利 益			( )
営 業 外 収 益			
1	為替差益	( )	
2	受取利息	360	
3	有価証券利息	( )	( )
営 業 外 費 用			
1	支払手数料	( )	
2	支払利息	( )	
3	社債利息	( )	
4	社債発行費償却	( )	
5	商品評価損	( )	
6	有価証券運用損益	( )	
7	雑損失	110	( )
経 常 利 益			( )
特 別 利 益			
1	貸倒引当金戻入		( )
特 別 損 失			
1	子会社株式評価損		( )
税引前当期純利益			( )
法人税等			( )
当期純利益			( )
前期繰越利益			( )
当期末処分利益			( )

## 貸 借 対 照 表

(甲商事株式会社)

平成 14 年 3 月 31 日

(単位：千円)

流動資産			流動負債	
現金預金	( )	( )	支払手形	23,300
受取手形	( )	( )	買掛金	12,400
貸倒引当金	( )	( )	未払金	( )
売掛金	( )	( )	借入金	( )
貸倒引当金	( )	( )	前受収益	( )
割賦売掛金	7,300	( )	未払法人税等	( )
貸倒引当金	( )	( )	未払費用	( )
有価証券	( )	( )	繰延割賦売上利益	( )
商品	( )	( )	流動負債合計	( )
試用品	( )	( )	固定負債	
流動資産合計	( )	( )	社債	300,000
固定資産			退職給付引当金	( )
建物	270,000	( )	繰延税金負債	( )
減価償却累計額	( )	( )	固定負債合計	( )
車両	48,800	( )	負債合計	( )
減価償却累計額	( )	( )	資本金	700,000
備品	24,500	( )	資本準備金	130,000
減価償却累計額	( )	( )	利益準備金	105,000
土地		850,000	その他の剰余金	
投資有価証券	( )	( )	任意積立金	140,000
子会社株式	( )	( )	当期末処分利益	( )
破産更生債権等	( )	( )	その他有価証券評価差額金	( )
貸倒引当金	( )	( )	資本合計	( )
固定資産合計	( )	( )		
繰延資産				
社債発行差金	( )	( )		
社債発行費	( )	( )		
繰延資産合計	( )	( )		
資産合計	( )	( )	負債資本合計	( )